

第 1 回 高知県デジタル化推進本部会議 次第

日時：11 月 1 日（金）10:30～11:45

場所：第二応接室



1 開会

2 議事

（１）令和 6 年度 of 取組 of 年度末達成見込みについて

（２）令和 7 年度に向けた強化の方向性について

3 閉会

（配付資料）

- | | |
|----------|---------------------------|
| 【資料 1】 | 令和 6 年度 of 取組 of 年度末達成見込み |
| 【資料 2】 | 令和 7 年度に向けた強化の方向性 |
| 【参考資料 1】 | 第 2 期高知県デジタル化推進計画 KPI 一覧 |
| 【参考資料 2】 | 各部局 of 主な取組一覧 |

第1回高知県デジタル化推進本部会議 タイムスケジュール

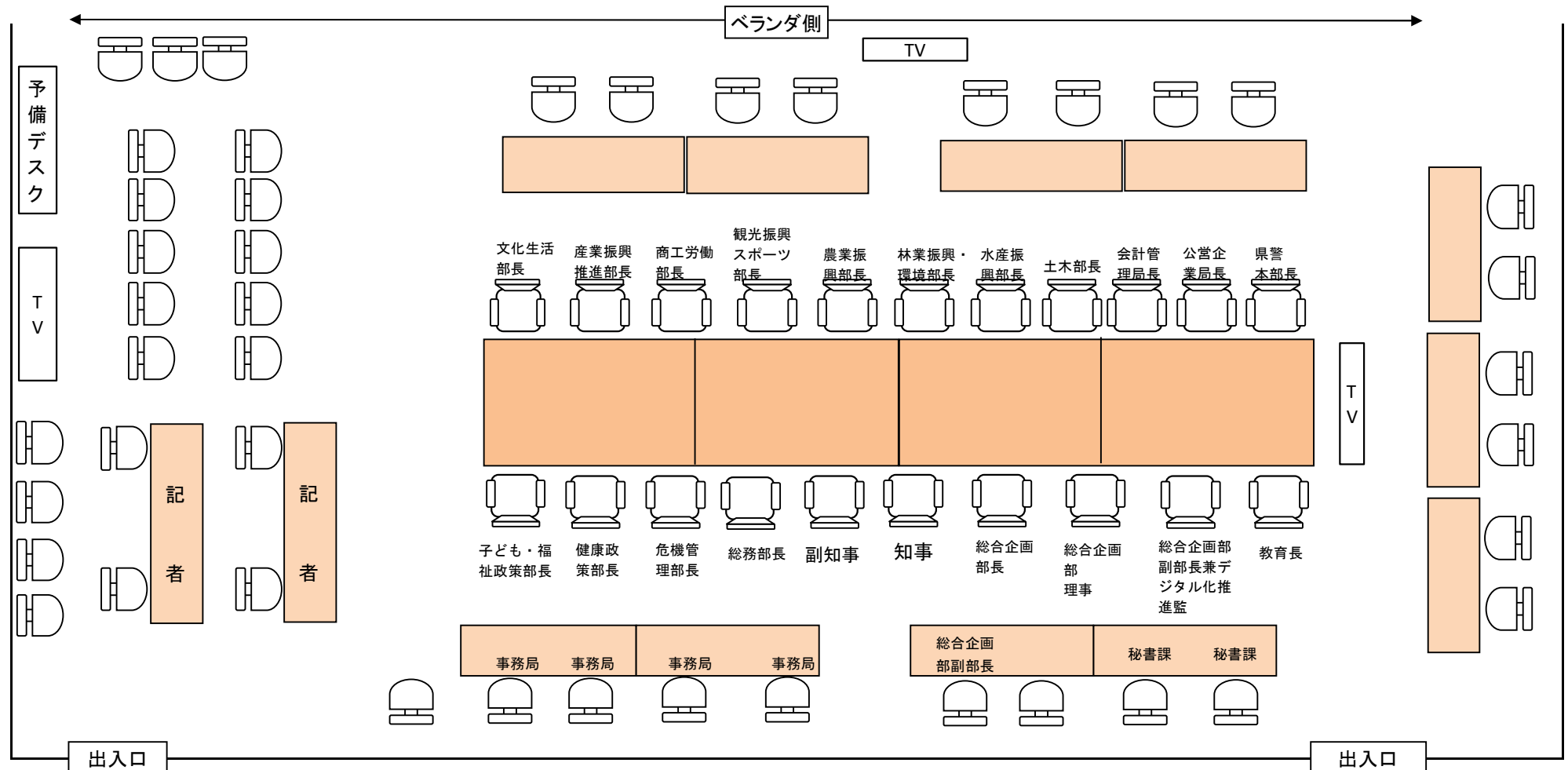
令和6年11月1日（金）

時 間	次 第
10:30 -	1 開会
10:30 - 10:33	2 議事 (1) 令和6年度の取組の年度末達成見込みについて（3分） ◇総合企画部
10:33 - 10:59	(2) 令和7年度に向けた強化の方向性について ■生活 ◇総合企画部（中山間・移住・交通）（5分） ◇危機管理部（3分） ◇健康政策部（5分） ◇子ども・福祉政策部（5分） ◇教育委員会（5分） ◆質疑（3分）
10:59 - 11:32	■産業 ◇農業振興部（4分） ◇林業振興・環境部（3分） ◇水産振興部（5分） ◆質疑（3分） ◇商工労働部（5分） ◇観光振興スポーツ部（3分） ◇産業振興推進部（4分） ◇土木部（3分） ◆質疑（3分）
11:32 - 11:43	■行政 ◇総合企画部（4分） ◇総務部（4分） ◆質疑（3分）
11:43 - 11:45	3 閉会 知事締めあいさつ（2分）

※上記の時間は目安です

令和6年度第1回デジタル化推進本部会議 配席

令和6年11月1日(金) 10:30~11:45
第二応接室



● 令和6年度の年度末達成状況見込み

(評価別KPI数・割合)

S	A	B	C	D	—	計
12	30	13	7	6	12	80
(15.0%)	(37.5%)	(16.2%)	(8.8%)	(7.5%)	(15.0%)	

※各KPIの達成状況の一覧は参考資料1のとおり

(評価区分)	(達成状況)
S評価	: 110%以上
A評価	: 100%～110%未満
B評価	: 85%～100%未満
C評価	: 70%～85%未満
D評価	: 70%未満
—	: 現時点では達成度の判断が困難

S、A評価の主な取組目標

(生活分野)

- ・「児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を毎日持ち帰っている」と回答した小・中学校の割合
- ・1日1回以上健康パスポートアプリを利用している人数

(産業分野)

- ・新技術（ドローンなど）を利用した構造物点検数（橋梁数）
- ・高知デジタルカレッジによる人材育成者数

(行政分野)

- ・文書情報システムによる起案文書の電子決裁率 など

B評価の主な取組目標

(生活分野)

- ・介護事業所のICT導入率
- ・デマンド型交通の導入市町村数

(産業分野)

- ・スマート農業の実装面積（ショウガのドローン防除面積）

(行政分野)

- ・AI-FAQを活用した業務数
- ・オープンデータに取り組む市町村数 など

C評価の取組目標

(生活分野)

- ・オンライン服薬指導を実施した薬局数と年間実施件数
- ・子育て応援アプリのダウンロード件数
- ・県立文化施設の主な収蔵資料のデジタル画像やデータをインターネットで閲覧できる県立文化施設の数

(産業分野)

- ・農業のシミュレーション学習システムを活用し経営計画を作成した生徒数
- ・IoTクラウド利用農家数(環境・画像データ)
- ・利益シミュレーションツールを運用する漁業経営体数

(行政分野)

- ・マイナンバーカードの普及率

D評価の取組目標

(生活分野)

- ・ドローンによる生活用品等の配送サービスやスマートロッカー等を活用した買い物サービス等の実用化
- ・バスの現在位置や遅延情報等のデータ整備
- ・伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタル記録された件数

(産業分野)

- ・NABRASの利用漁業者数
- ・食品加工高度化支援事業に関する製造現場のデジタル化支援件数

(行政分野)

- ・テレワークの利用職員数（割合）

令和7年度に向けた強化の方向性



強化の方向性の概要	6
【生活のDX】	7
・総合企画部（中山間・移住・交通）	8
・危機管理部	12
・健康政策部	13
・子ども・福祉政策部	14
・教育委員会	17
・文化生活部	18
【産業のDX】	19
・農業振興部	20
・林業振興・環境部	23
・水産振興部	24
・商工労働部	25
・観光振興スポーツ部	26
・産業振興推進部	27
・土木部	28
【行政のDX】	29
・総合企画部	30
・総務部	32
・会計管理局	33

目指す社会像

デジタルの恩恵により、暮らしや働き方が一変する社会

<将来イメージ>

【生活】中山間地域においても、都市部と遜色ない生活を送ることができる

【産業】デジタル技術と地場産業が融合し生産性が飛躍的に向上することで、一人ひとりの稼ぐ力が高まる

【行政】役所へ足を運ぶことなく、自宅や職場からスマートフォンひとつで行政手続きが完結する

将来イメージの実現に向け、どういったDXを目指していくのかを検討

強化の方向性

元氣な未来創造戦略、産業振興計画、中山間地域再興ビジョン等との整合性を図りながら、将来イメージの実現に向け取組を進めていくため、以下の6つの観点を参考に強化の方向性を検討

- | | | | |
|----------------|--------------------------|---|---------|
| ① 人口減少や人手不足 | に対するデジタル技術の活用による生産性向上 | ⇒ | 【人口減少】 |
| ② 若者や女性 | など多様な人が働ける職場環境づくり | ⇒ | 【若者・女性】 |
| ③ デジタルマーケティング | の活用（プロモーションや戦略の強化） | ⇒ | 【デジマ】 |
| ④ 中山間地域 | において都市部と遜色ない生活を送るための環境整備 | ⇒ | 【中山間】 |
| ⑤ 新技術 | （AI、衛星通信、ドローンなど）のさらなる活用 | ⇒ | 【新技術】 |
| ⑥ デジタル人材の育成・確保 | | ⇒ | 【人材】 |

本資料
での凡例

主な取組の概要は参考資料2のとおり（新規取組24件、拡充取組20件）
6つの観点の内訳は、①22件、②7件、③7件、④4件、⑤7件、⑥14件（複数観点到る取組あり）
元氣な未来創造枠が8件

生活のDX



令和7年度の取組の強化の方向性【総合企画部（中山間）】

【DXの方向性】 デジタル技術の活用により、生活用水や生活用品の確保など、中山間地域で暮らし続けるために必要な環境を維持する

現状（令和6年度）

1 デジタル技術の活用による生活支援

（1）生活用水施設へのデジタル技術導入による維持管理の負担軽減

・生活用水施設のデジタル化

⇒ R6: 3地区（R4～6累計: 7地区）

→ 2地区（R6目標値）

→ 16地区（R9目標値、R4～9累計）

（2）デジタル技術を活用した買い物サービス等の実用化【評価：D】

・デジタルサイネージを活用したバーチャルスーパーによる買い物支援の実証事業を支援

⇒ R5～6実施：日高村（1件）

今後、他市町村への横展開

→ 2市町村（R6目標値）

→ 10市町村（R9目標値、R6～9累計）

（参考）中山間地域再興ビジョンに基づく鳥獣対策の取り組み

・捕獲通知システムの導入

⇒ R5末：135基

（無線機器：105基、LPWA通信※利用機器：30基）

→ 195基（R6目標値）

→ 270基（R9目標値）

※携帯キャリア事業者の通信網を利用した、低消費電力かつ広域・長距離通信を特徴とする技術

・現在、LPWA通信を利用した捕獲通知システムの実証事業を実施

⇒ 実際の機器の使い勝手を知ってもらうために、市町村、狩猟者等を対象に報告会を開催（R6.11～12月予定、県内3箇所）

課題

1 デジタル技術の活用による生活支援

（1）生活用水施設へのデジタル技術導入による維持管理の負担軽減

・導入市町村での評価は概ねよいが、導入は一部の市町村に限られ、広がりには欠けるため、未導入市町村に対して、その効果をより周知していくことが必要

（2）デジタル技術を活用した買い物サービス等の実用化

・住民のより詳しいニーズを把握し、商品のラインナップ拡充など、利便性向上と利用者増を図る取り組みが必要。

・新たな取り組みに当たっては、高齢者がデジタル技術（スマートフォン）に慣れないことや、配送等に係るコストが課題。

（参考）中山間地域再興ビジョンに基づく鳥獣対策の取り組み

① 市町村の広がりには欠けるため、LPWA通信型機器の利便性や操作の簡単さをより多くの市町村や狩猟者により理解してもらうことが必要

② 機器（特にLPWA通信の中継機）が高額であり、市町村等が計画的に導入を進めることが必要

強化の方向性（令和7年度）

1 デジタル技術の活用による生活支援

（1）生活用水施設へのデジタル技術導入による維持管理の負担軽減

・令和6年度下半期以降、導入効果やコストが見える化したものを引き続き周知するとともに、市町村に対し個別アプローチ

（2）デジタル技術を活用した買い物サービス等の実用化

・実証事業の成果を、市町村説明会等を活用して周知し、活用を呼びかける
・集活センターや流通業者との連携について検討
・市町村や地域住民のニーズ把握

（参考）中山間地域再興ビジョンに基づく鳥獣対策の取り組み

① 市町村や鳥獣被害対策専門員などが集まる会等でLPWA通信型機器の利便性や導入支援などの情報を提供するとともに、狩猟フェスタなどのイベントで実演するなどのPRを行うことで、活用を促進

② ICT機器導入を市町村の鳥獣被害防止計画に記載してもらうことで、鳥獣被害防止総合対策交付金により機器導入を支援

令和7年度の取組の強化の方向性【総合企画部（移住）】

【DXの方向性】 デジタル技術を活用したアプローチを強化し、若者の定着・増加を目指す

現状（令和6年度）

（1）デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得

- ①マーケティングの強化によるターゲティングの精度向上
- ・観光サイト等とのデータ連携により、同サイト訪問者に広告配信を実施
 - ・移住ポータルサイトのアクセス動向や各広告の配信結果等をリアルタイムで確認できる仕組みを構築

（6月：高知暮らしフェアから運用を開始）

（2）ターゲット層を意識した情報発信の拡大

- ①SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信を拡大
- （4～9月：移住イベントに15回の広告を配信）
- ・6月高知暮らしフェア参加者：
東京・大阪470組（目標）
→437組627人（前年度比225%）
 - ・移住ポータルサイト県外ユーザ数：
187,000人（目標）
→101,656人（R6.9時点）
（前年度比117%）

課題

（1）デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得

（2）ターゲット層を意識した情報発信の拡大

- ①上半期に実施した若年女性ヒアリング調査では、多くの方が、高知には希望が叶う仕事が少ないイメージを持ち、その価値観も多様であるなどUターンの阻害要因が顕在化しており、早急な対策が必要
- ②デジタルマーケティングの活用などにより新規相談者数は前年比124%に伸びているが、うち本県出身者は106%と微増に止まり、アプローチの強化が必要

強化の方向性（令和7年度）

（1）情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得

- 拡** ①動画を活用した新たな移住プロモーションを継続して展開し、若年人口増加に向けたターゲット層への情報発信を強化【デジマ】
- ・デジタルマーケティングを活用した若者・女性への情報発信に加え、R6年度下期に制作する若年層の多様な価値観に対応した動画を活用し、移住プロモーションを継続して実施
- 新** ②Uターンの更なる促進や転出抑制に向けた定住プロモーションの展開【デジマ】
- ・上記プロモーションの継続に加え、新たに、県内に残る親世代や同世代の若者を対象に動画による情報発信を行い、Uターンに向けた行動の喚起や将来の転出抑制を図る

令和7年度の取組の強化の方向性【総合企画部（交通）】

【DXの方向性】デジタル技術を活用し利便性向上及び省力化を図ることにより、持続可能な公共交通及び物流を実現する。

現状（令和6年度）

（1）デマンド型交通【評価：B】

導入市町村数 17市町村(R5末時点)
18(10月現在) ※R6未見込:18
→21(R6目標)
→34(R9目標)

（2）公共交通の利便性向上

ア WEBやアプリ上でバスの経路や現在位置を確認できるようにするためのデータ整備【評価：①A、②D】

①時刻表・運賃・バス停位置等、経路検索用のデータ整備(GTFS静的データ)
9事業者、21市町村(R5末時点)
→10事業者、23市町村(10月現在)
※R6未見込:10事業者、25市町村
→10事業者、24市町村(R6目標値)
→10事業者、27市町村(R7目標値)

②バスの現在位置(GPSにより取得)や遅延情報等のデータ整備(GTFS動的データ)
5事業者、3市町(R5末時点)
→5事業者、3市町(10月現在)
※R6未見込:6事業者、5市町
→6事業者、10市町村(R6目標値)
→10事業者、27市町村(R9目標値)

GTFS:バス事業者と経路検索サイト等との情報の受渡しのための共通フォーマット

課題

（1）デマンド型交通

未導入の市町村へのヒアリングを実施する中で、地域のニーズ把握が十分でないことや、導入に関する知識やノウハウの不足を確認

（2）公共交通の利便性向上

ア WEBやアプリ上で経路やバスの現在位置を確認できるようにするためのデータ整備

①残り2市町については、R7年度中の整備目途が立っていない(路線見直しを検討中であるなど、個別事情あり)

②未整備市町村へのヒアリングの中で、整備及び維持管理に一定の費用や作業負担が生じることから、整備を躊躇する声あり

強化の方向性（令和7年度）

（1）デマンド型交通

①地域のニーズに応じた移動手段導入を促進するため、引き続き市町村へのヒアリングを行うほか、地域公共交通支援アドバイザーの派遣回数を増やす【中山間】

（2）公共交通の利便性向上

ア WEBやアプリ上で経路やバスの現在位置を確認できるようにするためのデータ整備

①残り2市町については状況確認を継続し、可能な限り早期の整備を目指す【新技術】

②・研修会や個別訪問において、整備のメリット(利用者の問合せへの迅速な対応、運行記録の自動把握が可能)について、他市町村の先行事例を含めて周知することで、整備を促進し、目標達成を目指す【新技術】
・整備及び維持管理について、個別サポートを実施【新技術】

令和7年度の取組の強化の方向性【総合企画部（交通）】

【DXの方向性】デジタル技術を活用し利便性向上及び省力化を図ることにより、持続可能な公共交通及び物流を実現する。

現状（令和6年度）

イ 利便性向上・省力化に繋がる取組実施

- ①マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの導入(中土佐町、登録者数690人)

中土佐町のバス運賃無料化事業(高齢者等が対象)では、町が負担する運賃を計算するため、利用者は乗り降りするバス停を手書きした紙を、バスを降りる都度、運転士へ渡す必要があったが、今回のシステム導入により、マイナンバーカードのタッチだけで乗降が可能となった

- ②空港連絡バス(2事業者、15台)への新たなキャッシュレス決済(クレカタッチ)の導入(11月中旬にサービス開始予定)

- ③運転手不足解消に向けた自動運転の実証実験に向けて、走行ルート、通信環境等の調査を実施(香美市)

新(3) 物流の効率化対策

県の運輸事業振興費補助金を活用した労務管理等の軽減(R5から実施)

ア 運転業務前・後に実施が義務化されているドライバーの体調及びアルコールチェック等の管理を自動化するデジタル点呼機器の導入

(R5実績：13社 15台)

(R6見込：4社 4台 ※現時点1社 1台)

イ 出発・到着時間、走行経路・距離等のデータを自動収集し、貨物自動車運送事業法により作成が義務化されている運転日報を自動作成するAIドライブレコーダーの導入

(R5実績：2社 2台)

(R6見込：現在複数社が導入を検討中)

課題

イ 利便性向上・省力化に繋がる取組実施

- ①利用者の利便性向上や、運行事業者及び役場の事務負担軽減等のメリットは確認しているが、中土佐町と同様の運賃無料化事業を実施している市町村が少ないこと、整備及び維持管理に相応のコストを要することから、県内他地域への横展開には繋がっていない

- ②導入効果の検証が必要

- ③自動運転の実現までには複数の段階を踏む必要があり、期間及び相応のコストを要する

(3) 物流の効率化対策

将来の持続可能な物流体制の維持・確保のため、これまでの取り組みに加えて、車両動態管理システム等の新たなデジタル技術の導入支援を行うことにより、さらなる効率化や生産性の向上を図ることが必要。

強化の方向性（令和7年度）

イ 利便性向上・省力化に繋がる取組実施

- ①デマンド型交通の市町村へのヒアリングと併せて、新たな住民の運賃負担軽減策を検討する市町村の掘り起こしを行い、中土佐町のバス運賃無料化事業の取組事例を周知し、取組の横展開を目指す【新技術】

- ②空港連絡バスへの導入効果を検証した上で、他の路線バス等への普及可能性を検討【新技術】

- 新 ③次のステップとなる自動運転の実証実験を実施【人口減少】

- 新 ④デジタルチケットを活用した公共交通の利便性向上【デジマ】

(3) 物流の効率化対策

- 新 トラック事業者及び荷主に対し、効率化や生産性向上に資するシステムや機器の導入支援策を検討【人口減少】

■具体例

- ・車両動態管理システム
- ・予約受付システム
- ・配送計画システム
- ・デジタコ など

令和7年度の取組の強化の方向性【危機管理部】

【DXの方向性】 デジタル技術を活用することにより、効果的な避難行動等の促進と応急救助活動の実施を実現する

現状（令和6年度）

（1）県民の適切な避難行動等を促進

①防災アプリの利活用を促す講習会等の実施

・防災アプリインストール数

目標値：アプリインストール数

R6：7.7万人(R6年10月時点 8.5万人(111%)

R9：10.7万人

・講習会(R4: 3回、R5:10回、R6:1回)

②避難行動につなげる防災アプリ機能の改修

・聴覚障害者向けの通知確認等の機能の追加
・普及啓発を行えるようアプリの利活用等の講座
動画の作成

③高知県防災マップによるハザードの提供

・津波浸水などのハザードを2D（平面）で提供

④早期避難意識率の向上

・100%を目指して啓発に取り組んでいる。

（2）被害状況に応じた迅速な応急救助活動

①高速ブロードバンド衛星通信設備の整備

・県庁、総合防災拠点（8拠点）にスターリンク
を整備（R6年12月完成予定）

②高所カメラの設置（映像配信）

・既設7箇所に加えて、山間部5箇所に整備
（R7年3月完成予定）

③ドローンの活用

・「災害調査用ドローン」を配備(計5機)

・「緊急物資配送用ドローン」を配備(1機)

・県職員の有資格者を育成(R5:8名、R6:4名)

目標値：危機管理部で有資格者の8人体制
を確保（R6.10時点：7名）

④主な情報伝達の手段

・現場からの被害情報の収集手段は、音声为主。

課題

（1）県民の適切な避難行動等を促進

①②高知県防災アプリの普及・利活用

・アプリのインストール数を増やし防災情報の理解
を促すことが必要

・利用者のニーズに対応するため更なるアプリの改修
が必要

③高知県防災マップの高度化

・リアルな津波浸水想定イメージを伝えることが必要

④早期避難意識率の向上

・依然70%程度で伸び悩んでいる。

津波からの早期避難意識率

（目標）R4:84%、R5:91%、R6:100%

（実績）R4:68.1、R5:77.3%、R6:69.7%

60歳、70歳代以上では意識率は増加したものの、
それ以外の年代層で一律に低下した。

（2）被害状況に応じた迅速な応急救助活動

①、②特になし。

③ドローンを活用した対策の推進

・ドローン機体及び操縦者の確保、市町村の防災
対策におけるドローン活用が必要



④新たなデジタルツールの導入

・映像・チャットによる被害情報の収集・共有が可能な
デジタルツールの整備が必要

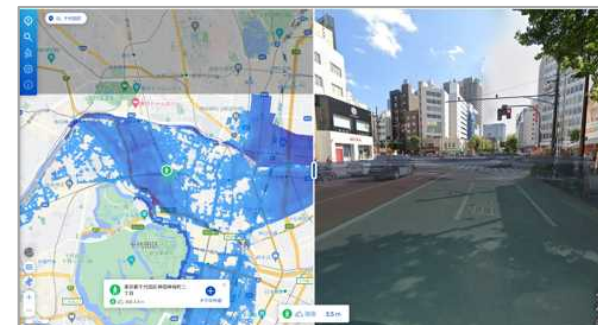
強化の方向性（令和7年度）

（1）県民の適切な避難行動等を促進

①②アプリ機能の改修や本年度作成した講座 動画を活用した啓発の促進【新技術】

新③高知県防災マップの更新【新技術】

・県土木部や市町村が整備する3D都市モデル
を活用したハザードの見える化



Google map,street viewに侵水深を可視化

拡④早期避難意識率の向上のため啓発の強化

・SNSやデジタル動画による啓発を促進

（2）被害状況に応じた迅速な応急救助活動 の実施

①②特になし

③ドローンの操縦者の育成・啓発【新技術】

・県職員の有資格者を育成

・市町村におけるドローンの整備促進

・民間企業等の支援体制の確保の検討

新④公共安全モバイルシステム導入【新技術】

・LTE回線を活用した無線システムの導入

・アプリを活用した動画・チャットによる情報共有

・デュアルSIM（ドコモ・au）による冗長化

令和7年度の取組の強化の方向性【健康政策部】

- 【DXの方向性】(1) どの市町村においても、在宅医療やオンライン診療を選択できる環境が整備されている
 (2) 県民の健康意識が向上し、よりよい生活習慣が定着することで、健康寿命の延伸に寄与する
 (3) 生活習慣病や要介護状態となるリスクがある人を早期発見し、発症・重症化を防ぐ

現状（令和6年度）

（1）中山間地域等における在宅医療の推進

①オンライン診療の推進

②ICT活用による服薬支援体制の整備【評価：C】

- ・オンライン診療実施地域の拡大
⇒ 10市町実施・6市町調整中(10月現在)
- ・ヘルスケアモビリティの導入支援
⇒ 4市実施・2町導入検討中(10月現在)
- ・へき地等の集会施設等における実証事業
⇒ 2病院で実施（10月現在）
- ・デジタルヘルスコーディネーターの設置(11月目途)
※オンライン診療導入手順のマニュアルを作成

③医療・介護情報ネットワークの整備

- ・10月から高知EHR（あんしん・はたまる・ケアライン）のシステム間で相互参照が可能
- ・国の電子カルテ情報共有サービス（国EHR）がR7運用開始に向け開発中

④オンラインを活用した子どもの医療相談

- ・診療所医師の高齢化の進行及び地域偏在
小児科医院数：63(H23)→48(R6)

（2）健康パスポートアプリを活用した健康づくり

- ・高知県では、壮年期（40～64歳）男性の死亡率が全国平均より高い状態が続いている
- ・保健行動の定着化を目指しアプリを活用
- ・健康パスポートアプリ事業所アカウント取得企業数：71事業所（10月現在）

課題

（1）中山間地域等における在宅医療の推進

①オンライン診療の推進

②ICT活用による服薬支援体制の整備

- ・オンライン診療の実施医療機関数が少ない
- ・ヘルスケアモビリティを医療機関が単独で導入するのは負担が大きい
- ・オンライン診療の補助を行う看護師の派遣費用について、診療報酬の支援が不十分

③医療・介護情報ネットワークの整備

- ・高知EHRの在り方について検討を進めることが必要
- ・国EHRと高知EHRとの有効活用の整理が必要

④オンラインを活用した子どもの医療相談

- ・地域の診療所が減少することで、小児医療へのアクセスが難しい地域が発生している

（2）健康パスポートアプリを活用した健康づくり

- ・更なる事業所アカウント取得企業の増
※県ワークライフバランス推進企業(健康経営部門)以外の事業者への拡大
- ・イベント参加による効果の測定方法検討

強化の方向性（令和7年度）

（1）中山間地域等における在宅医療の推進【中山間】

①オンライン診療の推進

②ICT活用による服薬支援体制の整備

- ・車両導入にかかる支援制度の見直し
※病院の負担額を実質0とすることを検討
- 拡**・看護師派遣にかかる距離や回数に応じた補助の拡充

③医療・介護情報ネットワークの整備

- ・関係者を含めた協議会(R6年度設置)にて国EHRと高知EHRとの有効活用など高知EHRのあり方の検討(R7年度中に結論)

新④オンラインを活用した子どもの医療相談

- ・子育て家庭及び小児科医師の負担軽減のため、24時間対応できるオンラインを活用した子どもの医療相談体制の整備

（2）健康パスポートアプリを活用した健康づくり

- ・イベント（事業所対抗戦等）を通じた事業所への普及・啓発
- ・効果測定結果の分析

令和7年度の取組の強化の方向性【子ども・福祉政策部】

【DXの方向性】各福祉分野でデジタル技術を活用することにより、住民サービスの向上と生産性向上を実現する

現状（令和6年度）

（1）あったかふれあいセンターの多世代・多用途化の推進

- ・補助金によるデジタル環境整備支援
Wi-Fi整備拠点数：全55拠点中50拠点

活用事例

- ①県介護予防オンライン講座の視聴
- ②無料動画配信サービスによる体操動画の放映
- ③買い物支援（利用者の生活用品購入にかかるPC操作支援）
- ④ひきこもり状態の方同士のネット環境（スマホ）を利用したコミュニケーション

（2）介護事業所のデジタル化導入支援

- ・ICT導入や生産性向上に関するワンストップ窓口の設置により、事業者を総合的に支援
（10月1日～こうち介護生産性向上総合支援センター開設）
- ・介護事業所におけるICT機器の導入に要する経費を支援（介護事業所デジタル化支援事業費補助金）
⇒ 介護事業所のICT導入率
45.3%（R5推定値）
→ 49.1%（R6目標値）
→ 60.0%（R9目標値）

課題

（1）あったかふれあいセンターの多世代・多用途化の推進

- ・デジタル環境の整備
各あったかふれあいセンターの実情に応じて、ICTを活用した生活支援等の取組が実施できるよう、引き続きデジタル整備に係る財政支援が必要

（2）介護事業所のデジタル化導入支援

- ・今後の生産年齢人口の減少を見据えるとデジタル化のさらなる促進が必要

強化の方向性（令和7年度）

（1）あったかふれあいセンターの多世代・多用途化の推進

- ・デジタル環境整備への支援
全拠点のWi-Fi整備に向けて、未設置拠点へのヒアリングや活用事例の情報提供など、あったかふれあいセンター事業費補助金を活用したデジタル整備への財政支援を継続【中山間】

（2）介護事業所のデジタル化導入支援

- ・こうち介護生産性向上総合支援センターによる伴走支援やICT機器等導入経費助成などにより、介護現場の生産性向上を推進【人口減少】

令和7年度の取組の強化の方向性【子ども・福祉政策部】

【DXの方向性】各福祉分野でデジタル技術を活用することにより、住民サービスの向上と生産性向上を実現する

現状（令和6年度）

（3）子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」を活用したDXの推進【評価：C】

- ①アプリを活用した配食サービスの実施など、利用者の利便性の向上を図る取組を検討
 - 子育て支援施設における配食サービス実証
 - ・令和6年8月の1か月間、香美市立楠目小学校第1・第2児童クラブにおいて、配食サービスの実証を実施し、概ね好評であった
- ・実証期間：令和6年8月の1か月間
 - ・児童クラブ：香美市立楠目小学校第1・第2
 - ・実利用児童数：27名
(週1回以上の利用者は13人、週2回以上の利用者は7人)
 - ・実証後のアンケート結果
 - ・アプリの操作性[とても良い、良い]⇒94%
 - ・サービス内容[とても良い、良い]⇒59%
※未回答を除くと、75%
 - ・次年度利用したい⇒58%
- 地域子育て支援センターの来所者管理
 - ・高知市及び香南市のセンター2か所と協議中
 - ②アプリに蓄積された利用データを活用した子育て関連施設のサービス向上
 - データ利活用に向けた、情報形態の整理中
 - ③専門家へのチャットによる相談機能の追加など、より相談しやすい環境を整備
 - 県子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」にチャット機能を追加し、チャット相談を開始予定（令和6年11月）

課題

（3）子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」を活用したDXの推進

- ①アプリを活用した配食サービスの実施など、利用者の利便性の向上を図る取組を検討
- 配食サービス
 - ・市町村が導入を行う際の、県と市町村の役割分担の検討が必要
- 地域子育て支援センターの来所者管理
 - ・施設利用時の手続きの簡素化・利便性向上は見込めるが、利用促進につなげる広報や仕組みが必要。
- ②アプリに蓄積された利用データを活用した子育て関連施設のサービス向上
- 解析に必要な情報の格納ルールや、紐付け、不足していると思われるデータについて、ベンダーとのすり合わせが必要。
- ③専門家へのチャットによる相談機能の追加など、より相談しやすい環境を整備
- チャット機能の追加によりこれまでのメールや電話以上に気軽に相談出来る環境が整備されたが、休日夜間等営業時間外の相談には即時に対応できない

強化の方向性（令和7年度）

（3）子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」を活用したDXの推進

- ①アプリを活用した配食サービスの実施など、利用者の利便性向上の取組を検討【人口減少】
- 地域子育て支援センターの混雑状況の可視化やイベント予約の簡便化
 - ・来所者管理の仕組みを応用し、地域子育て支援センターの混雑状況をアプリ上で可視化するほか、イベント予約をアプリ上で行えるようにし、利用者の利便性及びセンター職員の事務負担軽減を図る
- ②アプリに蓄積された利用データを活用した子育て関連施設のサービス向上【デジマ】
- データの格納ルールや紐付けに係る課題を解消し、データ解析が適切に行えるようにする。その上でアンケートデータや掲示板データ等、現在活用出来ていないデータについても活用に向けて検討を進める。
- ③専門家へのチャットによる相談機能の追加など、より相談しやすい環境を整備【人口減少】
- パパママ相談（チャット）にAIチャットボットを導入するなど、利用者の利便性の向上を図る取組を検討
 - ・専門家（助産師会）へのチャット相談にAIチャットボットを導入することにより、休日夜間の相談においても、相談者が必要な情報を得られやすい環境を整備する。

拡

令和7年度の取組の強化の方向性【子ども・福祉政策部】

【DXの方向性】各福祉分野でデジタル技術を活用することにより、住民サービスの向上と生産性向上を実現する

現状（令和6年度）

（4）出会いの機会の創出

社会人交流事業や企業間交流イベント等を実施し、参加者の交流に繋げた。

⇒参加者数

→全10回・計313人（R5実績値）

→全10回・計41人（R6・2回分暫定値）

（5）結婚支援の推進

・マッチングシステムを運用し、R6.4～R6.9において、62組のマッチング交際が成立した。

⇒マッチングシステム交際成立組数

→133組（R5実績値）

→300組（R9目標値）

会員登録数（新規）

R4:403 R5:321 R6.9末:131

（6）デジタル人材等新規就業支援事業

・デジタル人材育成及び企業とのマッチング等により、時間や場所に制限されない新しい就業スタイルを創出し、多様な就労を支援

課題

（4）出会いの機会の創出

場所や時間の制約を受けない出会いの場の新たな環境整備

（5）結婚支援の推進

・マッチング交際成立組数の向上に向けて、時間上の制約の解決や活動の活性化等に向けた新たな取り組みが必要

・会員登録に必要な独身証明書の発行のために、役場に行くことに抵抗を感じる人が多い

（6）デジタル人材等新規就業支援事業

・女性デジタル人材育成プログラムは想定を超えるニーズがあり、多様な働き方に繋がる取組が必要

強化の方向性（令和7年度）

新（4）出会いの機会の創出

メタバースプラットフォームの活用（バーチャル婚活イベント、コミュニケーションセミナー等）
【人口減少】

新（5）結婚支援の推進

マッチングシステムの会員登録手続きにマイナンバーカードを活用できるよう当該システムを改修
【人口減少】

拡（6）デジタル人材等新規就業支援事業

・フリーランスの育成を含めたプログラムへの拡充など、就労の選択肢を広げる【若者・女性活躍】【人材】

令和7年度の取組の強化の方向性【教育委員会】

【DXの方向性】教育DXにより、児童生徒の学びや支援を充実させ、教育現場の変革を図る

現状（令和6年度）

（1）ICTを活用した学びの充実

- ICT機器の授業での活用頻度は高まっている
週3回以上活用（小）R4:72.8%→R6:95.4%（全国93.2%）
（中）R4:85.3%→R6:96.6%（全国90.8%）

（2）DXハイスクールの推進

- ICTを活用して学びを強化する学校として国が指定する「DXハイスクール」に県立高校9校が採択（R6）

（3）不登校児童生徒等への支援

- 県の研究指定事業として、オンライン授業等を受けることができる「校内サポートルーム」を設置した中学校（11校）は、新規不登校出現率が県全体と比較して低い
（R5 指定校11校：2.41% 県全体：2.67%）
- 心の教育センターにおいてオンラインによる学習支援を開始（R6）
- 一人一台端末を活用した「きもちメーター」での心の健康観察の推進

（4）遠隔教育の推進

- 単位認定を伴う遠隔授業を県立高校14校で実施しているほか、遠隔補習やキャリア教育講演会等も実施

（5）ICT・デジタル環境の整備

- 国庫補助制度を活用し、校内ネットワークの整備（R2）や1人1台端末の導入（R2～）を進めてきたところ

課題

（1）ICTを活用した学びの充実

- 授業外学習時間の少ない児童生徒の割合が増加しており、授業外学習（家庭学習等）において1人1台端末が効果的に活用されていない

平日の授業外学習時間が30分未満の割合

（小）R4:16.7%→R6:19.5%（全国18.3%）
（中）R4:18.6%→R6:24.0%（全国17.0%）

（2）DXハイスクールの推進

- 当事業で各学校に導入された最先端機器を活用し、デジタル等の成長分野の担い手育成を図るとともに、他校への還元・展開も必要

（3）不登校児童生徒等への支援

- 本県の公立小中学校の校内サポートルーム設置率（16.6%）は、全国（45.8%）に比べて低い
- ICT等も活用したうえで、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保していく必要がある

（4）遠隔教育の推進

- 中山間地域の生徒の多様な進学・就職ニーズに応え、教員を配置できない科目の授業を遠隔で行うためにさらなる配信環境の整備が必要

（5）ICT・デジタル環境の整備

- 国が示すネットワークの基準を達成できていない学校が半数近くある状況
- 現行の校内ネットワークや端末が導入後5年を経過し、R10にかけて順次更新が必要

強化の方向性（令和7年度）

（1）ICTを活用した学びの充実

- 新** 学校の取組段階に応じた校内研修のパッケージ化
- 新** 対話型AIを活用した授業と授業外学習の充実

（2）DXハイスクールの推進【人材】

- 拡** 他校への還元・展開に向けた横断的取組の推進
- 拡** 国事業における新たな学校の採択
（R6:9校→R7:14校（新規5校追加を目標））

（3）不登校児童生徒等への支援

- 拡** 校内サポートルームの設置拡充
（小中学校 R6:45校→R7:60校）
- 新** メタバース（仮想空間）等の活用による多様な教育機会の確保

（4）遠隔教育の推進【人口減少】【中山間】

- 拡** 遠隔授業・遠隔補習等の拡充
- 新** 新たなスタジオ施設・機材の整備の検討

（5）ICT・デジタル環境の整備

- 新** 学校現場におけるネットワーク環境の整備
（R2整備機器等の更新）

（6）その他

- 新** 県外からの生徒募集等のプロモーションにおけるデジタルマーケティング手法の活用【デジマ】

- 引き続き校務支援システム等を活用して、ICT・DXによる教職員の働き方改革も推進

令和7年度の取組の強化の方向性【文化生活部】

【DXの方向性】デジタル技術の活用により、文化芸術をもっと身近に！

現状（令和6年度）

（1）県史編さんを通じた歴史資料の記録・保存

・「高知県史編さん基本方針」に基づき、編さんの過程で収集した歴史資料等のデジタルデータ化やデジタルアーカイブ化を見据えた取り組みを実施

⇒県史編さんの過程で収集した歴史資料等で、デジタルデータ化された件数
：27件（R6.7月現在）

→56件（R9目標値）

（2）地域の伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化

・人口減少等の影響で、地域の伝統的な祭りや民俗芸能が途絶する恐れ
・こうした民俗芸能等をデジタルデータとして資料を収集・保存する取り組みを実施

⇒令和6年度にデジタルデータ化に取り組んでいる民俗芸能等の件数：2件（R6.9月現在）

→44件（R9目標値）

（3）県立文化施設の収蔵資料等のデータベース化とデジタルアーカイブ化による公開を見据えた取り組み

・公開を見据えた収蔵資料のデータベース化を推進

⇒収蔵資料のデータベース化率

美術館：100%、文学館：100%

歴史民俗資料館：69.6%

坂本龍馬記念館：100%

埋蔵文化財センター：100%

高知城歴史博物館：100%（R6.3月末現在）

課題

（1）県史編さんを通じた歴史資料の記録・保存

・次世代への継承という観点より、引き続きデジタルデータ化やデジタルアーカイブ化を見据えた取り組みを着実に進める必要がある。

・併せて、歴史資料の調査等を担う人材の育成に引き続き取り組む必要がある。

（2）地域の伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化

・伝統芸能の保存会が補助制度を知らないケースがあり、制度の周知を進める必要がある。

（3）県立文化施設の収蔵資料等のデータベース化とデジタルアーカイブ化による公開を見据えた取り組み

・データベース化は進められてきたが、資料の画像情報の保存等を含むデジタルアーカイブ化を進める必要がある。

・また、公開にあたり、資料に含まれる個人情報保護の必要性があることから、公開基準等の整備が必要となる。



強化の方向性（令和7年度）

（1）県史編さんを通じた歴史資料の記録・保存

・引き続き、歴史資料の収集・保存活動実施【その他】

・「歴史資料調査隊」養成講座（資料撮影）を継続して実施。歴史資料のデジタルデータ化を担う人材を育成する【人材】

（2）地域の伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化

・市町村の支援が不可欠であることから、市町村の取り組みを進めるために、市町村長等への働きかけを行う【中山間】

・担い手支援事業や伝統芸能祭りなどの他の事業を実施する際に、保存会に対して制度の周知や活用の働きかけを行う【中山間】

・県が持つ映像記録リストを市町村や保存会と共有し、デジタル化を進めやすい環境づくりを行う【中山間】

（3）県立文化施設の収蔵資料等のデータベース化とデジタルアーカイブ化による公開を見据えた取り組み

・引き続き、収蔵資料のデータベース化及びデジタルアーカイブ化を推進【中山間】

（※ゴールは、居住する地域にかかわらず、県立文化施設の資料の検索や閲覧を可能とする環境が整備されること）

産業のDX



令和7年度の取組の強化の方向性【農業振興部】

【DXの方向性】IoPプロジェクト等の推進により農業の効率化、省力化を図り、生産性の飛躍的な向上を実現する

現状（令和6年度）

（1）IoPプロジェクトの推進【評価：C】

- ・農業情報連携基盤「IoPクラウド SAWACHI」の本格運用を開始。（R4.9月～）
- ⇒IoPクラウドSAWACHI利用農家数
1,423戸（9月末現在）
→2,500戸（R6目標値）
→4,000戸（R9目標値）

（2）スマート農業の推進

- ・農薬の適用拡大が進んだショウガでのドローン防除を推進。
- ⇒ショウガのドローン防除面積（KPI）
50.6ha（9月現在）申請ベース
※前年同期比127%
→65ha（R6目標値）
→150ha（R9目標値）

課題

（1）IoPプロジェクトの推進

- ・施設野菜主要7品目を中心にSAWACHI加入や出荷データの同意を推進してきたため、その他の品目（雨よけ・露地野菜、花き、果樹）では十分に推進できていない。
- ・利用者拡大に向け、ユーザの利便性向上のためのさらなる機能の充実が必要

（2）スマート農業の推進

- ・ショウガ生産者や関係機関へのドローン防除技術の周知が十分でない。
- ・導入コストが高く、操作資格も必要であるドローン防除は、高齢の生産者にはハードルが高い。
- ・ドローン防除作業を受託する農業支援サービス事業体※が少ない。
- ※農業支援サービス事業体とは、農業者の行う農作業代行や、スマート農業機械のレンタル、ドローン散布等の作業を受託するなど、農業者に対してサービスを提供する事業体。

強化の方向性（令和7年度）

（1）IoPプロジェクトの推進

- 拡・施設野菜主要7品目以外のその他品目でも新たなプロジェクトを展開し加入推進を強化。
R6：7品目＋雨よけ・露地（シシトウ・オクラ）
→R7：7品目＋雨よけ・露地（シシトウ・オクラ＋米ナス・甘トウ）＋花き＋果樹
- 拡・「IoPクラウドSAWACHI」の機能強化
栽培管理のカイゼンポイントを自動表示
病害予測画面の充実、収量目標達成管理画面の開発。
省エネルギー、コスト削減につながるシミュレーションをするGX関連機能の充実。

【人口減少】

（2）スマート農業の推進

- ・生産者やJA指導員を対象としたドローン防除見学会や新たに適用拡大となった農薬の説明会等を開催するなど、普及啓発を強化。
- 拡・【新技術】
・農業支援サービス事業体を掘り起こしてリスト化し、高齢農家等へ周知することにより、農家と事業体とのマッチングを推進。【新技術】
・スマート機器の導入を支援する「スマート農業推進事業費補助金」の実施主体に農業支援サービス事業体を追加し、新たな事業体の育成や既存事業体の機械装備の充実を図ることにより、作業受委託を推進。【新技術】

令和7年度の取組の強化の方向性【農業振興部】

【DXの方向性】IoPプロジェクト等の推進により農業の効率化、省力化を図り、生産性の飛躍的な向上を実現する

現状（令和6年度）

（3）県普及員のデータ駆動型農業やスマート農業などについての知識向上

○データ駆動型農業

- ・県普及員、JA営農指導員へのデータ分析研修を行い、分析・指導ができる技術指導者を育成。

⇒69人（9月末現在）

→89人（R6目標値）

→129人（R9目標値）

○スマート農業

- ・県普及員のドローン操作資格取得の促進。取得者数29名（R5末）

※R6取得予定者1名

- ・スマート農機展示・実演会（7/17）での新たな機種の情報収集。

- ・無人航空機安全使用講習会（5/24）での知識習得。

（4）県内企業のIoPクラウドの知見や技術向上

- ・IoP技術者コミュニティを設立（R4.6）し、IoPクラウドに関連するデジタル技術の知見習得を目的とした情報交換会や技術者養成講座等（10回、9月末現在）を開催。

⇒県内参画企業29社（9月末現在）

課題

（3）県普及員のデータ駆動型農業やスマート農業などについての知識向上

○データ駆動型農業

- ・施設野菜主要7品目を中心に分析・指導できる職員の育成を進めてきたため、その他の品目（雨よけ・露地野菜、花き、果樹）での技術指導者が少ない。

○スマート農業

- ・スマート農機の開発スピードは速く、ドローンのみならず様々なスマート農業技術の知識習得が必要。

（4）県内企業のIoPクラウドの知見や技術向上

- ・情報交換会や技術者養成講座等への参画企業及び参加者をさらに増やすことが必要。

強化の方向性（令和7年度）

（3）県普及員のデータ駆動型農業やスマート農業などについての知識向上

○データ駆動型農業

- ・その他の品目（雨よけ・露地野菜、花き、果樹）も分析・指導できる職員の育成に向けた、分析・指導研修の内容の充実。

【人材】

○スマート農業

- ・スマート農機展示実演会等での最新のスマート農業技術の知識習得。【人材】



（4）県内企業のIoPクラウドの知見や技術向上

- 新・コミュニティ参画企業拡大へ向けた企業訪問等の実施。

- 拡・現場を訪問しフィールドワークを行うなど、参加者に魅力ある情報交換会や技術者養成講座等の内容にバージョンアップ。【人材】

令和7年度の取組の強化の方向性【農業振興部】

【DXの方向性】IoTプロジェクト等の推進により農業の効率化、省力化を図り、生産性の飛躍的な向上を実現する

現状（令和6年度）

（5）シミュレーション学習システムを活用した経営スキルの向上【評価：C】

・農業担い手育成センター及び農業大学の教育カリキュラムの中で活用。

⇒利用者数：39名（10月末時点）
（担い手C 15名、農大 24名）

※3月末見込み：64名
（担い手C 22名、農大 42名）

→90名（R6目標値）

※シミュレーション学習システムは、研修生等が経営感覚を体得するために開発した損益計算シミュレーションシステム。

課題

（5）シミュレーション学習システムを活用した経営スキルの向上

・農業担い手育成センターや農業大学だけでなく、経営改善に取り組む農業者等への利用拡大。

強化の方向性（令和7年度）

（5）シミュレーション学習システムを活用した経営スキルの向上

・農業担い手育成センターでの学び直しにおける活用や農業振興センターでの規模拡大等の経営指導の際に、シミュレーションシステムの活用を進めるなど利用拡大を図っていく。

【人材】

令和7年度の取組の強化の方向性【林業振興・環境部】

【DXの方向性】スマート林業の推進により、多様な人材が活躍できる魅力ある職場づくりを実現する。

現状（令和6年度）

（1）デジタル活用に向けた環境整備

- ・航空レーザ計測成果の解析により高精度な森林情報を整備（森林クラウドシステムの運用開始：R5.4月～）
- ・森林クラウドシステムに電子申請機能を搭載（R6～）
⇒森林経営計画作成、国の造林補助金申請への対応
森林クラウドデータ利用事業体数
（現状値 40事業体（9月末現在）
→R6目標値：50→R9目標値：75）
- ・デジタル機器の導入支援

（2）デジタル人材の育成・確保

- ・ドローン等のデジタル活用に向けた機器の操作等に関する研修会の開催
⇒研修会開催：8回（6月～9月）
参加 31事業体64名（うち女性12名）
- ・森林クラウドの活用による業務効率化を目指した研修会の開催
⇒研修会開催：4回、参加 46事業体88名（うち女性21名）（6月～7月）
⇒ヘルプデスクの設置
- ・デジタル情報のさらなる活用に向けて事業体ごとの課題に応じた個別支援の実施
⇒4事業体程度の支援を予定
- ・林業大学校でのスマート林業に関するカリキュラムの提供

課題

（1）デジタル活用に向けた環境整備

- ①スマート林業の推進や業務の効率化を一層進めるため、林業関係者の利便性の向上等に向けた森林クラウドシステムのさらなる活用や機能拡充が必要。
- ②魅力ある職場づくりを推進するため、さらなる労働環境改善に資するスマート林業の取組を支援することが必要。

（2）デジタル人材の育成・確保

- ①森林クラウドの運用開始などにより、デジタル化を進める環境は整いつつあり、取組の推進に向けて林業事業体における人材の育成と確保が必要。
- ②研修への参加者数や林業大学校の入校者数など、人材の育成や確保に向けた取組は一定の成果につながっており、継続した取組が必要。

強化の方向性（令和7年度）

（1）デジタル活用に向けた環境整備

- 拡①航空レーザ測量データ等から森林の集約化に必要な森林境界(案)を作成し、森林クラウドシステムに搭載することにより、スマート林業を推進【人口減少】
- 拡①県単独事業の造林補助金申請についても森林クラウドシステム上で実施できるよう、電子申請機能を拡充【人口減少】
- 拡②スマート林業の取組を推進するため、これまでのデジタル機器の導入に加えて、労働環境改善に資する取組への支援を強化【若者・女性活躍】
・デジタル機器等の導入支援の対象を拡充（日報管理ソフト、通信環境整備等）

（2）デジタル人材の育成・確保

- ①②林業事業体を対象とした、人材育成のための研修会の継続と個別支援の強化【人材】
- ②林業大学校生に対する森林クラウド等のカリキュラムの継続【人材】



令和7年度の取組の強化の方向性【水産振興部】

【DXの方向性】 デジタル技術を活用し、魅力的で効率的な水産業への転換を図る

現状（令和6年度）

（1）高知マリンイノベーションの推進

- ①「NABRAS」の運用と機能強化【評価：D】
- ・利用促進に向けた漁業者への働きかけとニーズ把握
 - ・閲覧者の属性等を把握するためのアンケート機能実装
⇒NABRAS利用漁業者数294人(R6.8~9実施アンケート)
→484人（R6目標値）
→711人（R9目標値）

②メジカ漁場予測システムの開発

- ・メジカ漁場予測システムの基本設計を実施
- ・メジカ漁獲データの取得（通年）

③黒潮牧場の高機能化

- ・船舶を用いた海上でのスターリンク通信試験を実施

④スマート市場のモデルケースの構築（土佐清水地域）

- ・自動計量システム：5市場でネットワーク環境を整備
- ・メジカ電子入札：市場関係者との意見交換会実施

（2）デジタル技術を活用した担い手の確保

- ・就業フェア来場者の増加に向けてデジタルマーケティングを活用
⇒高知県での就業フェア来場者：29名（R5:16名）
※うち、来場のきっかけがSNSの方は5名

課題

（1）高知マリンイノベーションの推進

- ①「NABRAS」の運用と機能強化
- ・NABRASのさらなる普及と機能強化
- ②メジカ漁場予測システムの開発
- ・メジカ漁場予測システムの実装に向けてシステムの構築が必要
 - ・予測精度向上に向けて、より多くのデータ（漁場、水揚量）の取得が必要

③黒潮牧場の高機能化

- ・黒牧ブイでの実測による大量データの安定的な送信の検証が必要（データ量・頻度、必要電力、天候等）

④スマート市場のモデルケースの構築

- ・漁協職員やメジカ関連事業者のデジタル技術の導入に対するさらなる意識の醸成が必要

⑤最新技術による省力化の有効性や投資効果の検証

（2）デジタル技術を活用した担い手確保

- ・就業希望者のさらなる掘り起こしに向けたデジタルマーケティングの活用強化
- ・新規就業者の確保に向けた、漁業経営体のSNS等を活用した情報発信

強化の方向性（令和7年度）

（1）高知マリンイノベーションの推進

- ①「NABRAS」の運用と機能強化
- 拡**・漁業者のニーズに基づく改修を実施（メジカ漁場予測システムの予測情報の発信に向けた改修等）
【人口減少】【若者・女性活躍】【人材】

②メジカ漁場予測システムの開発

- 拡**・メジカ漁場予測システムの構築【人口減少】
- 拡**・より簡易で安価な漁獲データの取得試験実施

③黒潮牧場の高機能化

- 拡**・黒牧12号からスターリンクで実測データを長期間、送信する試験を実施【若者・女性活躍】【新技術】

④スマート市場のモデルケースの構築

- 新**・漁協が行うスマート化の支援制度を創設
【人口減少】【若者・女性活躍】
- 新**・市場でのデジタル技術の導入や活用を支援する指導員を配置【人材】

新⑤若者、女性が働きやすい省力化モデルの構築 【人口減少】【若者・女性活躍】【新技術】

（2）デジタル技術を活用した担い手の確保

- 拡**・就業フェア来場者の増加や就業支援センターHPへの誘導に向けて、デジタルマーケティングの活用を強化【デジマ】
- 新**・漁業経営体を対象とした、SNS等の効果的な活用に向けた研修の実施【人材】

令和7年度の取組の強化の方向性【商工労働部】

【DXの方向性】生産性向上により県内企業の「稼ぐ力」を高め、魅力的な働く場を創出する

現状（令和6年度）

1 中小企業等のデジタル化促進

（1）デジタル技術導入に向けた支援

- ①デジタル化に取り組む事業者の量的拡大
⇒指導件数:335件(R6.8月)
640件(R6目標)→900件(R9目標)

- ②継続的デジタル化の取り組みの支援
⇒計画策定:116社(R6.9月)
120社(R6目標)→210社(R9目標)

- ③デジタル化の取組の質的向上
⇒DX認定企業:9社(R6.9月)
9社(R6目標)→24社(R9目標)

（2）スマートものづくり導入支援

- ・セミナー開催
⇒3回開催、計36社、66名参加(R6.9月)
- ・ハンズオン研修会実施
⇒2回開催、計5社、10名参加(R6.9月)

（3）商店街におけるデジタル化・データ活用の促進

- ①人流データを計測するため、帯屋町にAIカメラ5台を設置
- ②デジタル化・データ活用のモデル事例創出のため、県委託業務により、対象地域の15店舗に伴走支援を実施

2 デジタル化に取り組む企業内人材の育成・確保

（1）高知デジタルカレッジにおける人材育成

- ①高知デジタルカレッジにおける人材育成者数
⇒受講者数（年間）：109名（R6.9月）
100名（R6目標）→400名（R9目標）

課題

1 中小企業等のデジタル化促進

（1）デジタル技術導入に向けた支援

- ①小規模事業者等では、まだまだデジタル化に後向きな事業者も多いため、普及啓発や事業規模に適した細やかな伴走支援が必要
- ②県内事業者の「稼ぐ力」を高め、賃上げにつなげるとともに、若者・女性にとって魅力的な働く場を増やすことが必要
- ③取組をDXまで高めるためには、経営者の悩み・課題に寄り添い、「デジタル化計画」に基づく投資や推進体制構築に向けたサポートが必要

（2）スマートものづくり導入支援

- ①スマートものづくり導入への関心が低い
- ②関心があっても、人材不足や業務繁忙等により課題整理ができていない
- ③企業内にデジタルツールの選定や運用ができる人材が不足

（3）商店街におけるデジタル化・データ活用の促進

- ①県内への横展開が可能なモデル事例の成熟が十分でない
- ②県内の商店街においてデジタル化・データ活用が進んでいない

2 デジタル化に取り組む企業内人材の育成・確保

（1）高知デジタルカレッジにおける人材育成

- ①業界団体向けセミナーの開催に対する積極性が、団体によって異なる。積極的でない団体に対する取組の強化が必要

強化の方向性（令和7年度）

1 中小企業等のデジタル化促進

（1）デジタル技術導入に向けた支援

- 拡** ①小規模事業者への普及啓発や、細やかな伴走支援などの強化【人口減少】
- 拡** ②県内事業者のデジタル技術導入を支援し、賃上げや働き方改革につなげる【人口減少】
- 拡** ③DXへの挑戦を後押しするため、企業の取組に対する実行支援体制の強化【人口減少】

（2）スマートものづくり導入支援

- ①具体的事例を含めた実践的セミナー開催により関心を持つ企業を増やす【人材】
- 拡** ②事例に基づいたハンズオン研修実施により人材を育成【人材】
- ③企業訪問や生産性向上推進アドバイザーとの連携による個別課題の抽出及び解決に向けたデジタルツールの作成・提案【人口減少】

（3）商店街におけるデジタル化・データ活用の促進

- ①モデル事例の磨き上げに向けた伴走支援の継続【人口減少】
→県内への横展開のためには普及啓発に加えて、モデル店舗が実績をあげることが重要のため、人流データを活用した個別店舗の磨き上げが必要
- ②帯屋町以外の商店街及び個店に対する機運の醸成【人口減少】
→セミナー開催、モデル事例の紹介など
- 拡** ③高知工科大学D&I学群との連携【人口減少】

2 デジタル化に取り組む企業内人材の育成・確保

（1）高知デジタルカレッジにおける人材育成

- 拡** ①セミナー開催の前段として、デジタル化の効果やデジタル化に関する県の施策等を広報する場を設ける【人材】

令和7年度の取組の強化の方向性【観光振興スポーツ部】

【DXの方向性】 デジタルの視点を盛り込んだ施策展開により、本県への誘客の促進を図る

現状（令和6年度）

（1）観光客動向データ等を活用した周遊促進

- ・広域観光組織におけるデータ活用が進んでいる（企画立案、イベントの見直し等）
- ・データ分析から得られた考察を踏まえた実証事業に取り組み、そのプロセスや結果を生かして広域観光組織の滞在型周遊プラン等の施策構築や、国費の活用につなげている
- ・広域観光組織から市町村に提供したデータの分析結果が、施設整備等、施策検討にも活用されている

（2）宿泊施設における人手不足

- ・従業員の募集をかけてもなかなか人が集まらない状況で、従業員数はコロナ禍以前と比較して、現在は10%～35%減の状況となっており、宿泊客の受入れや食事の提供に影響が出ている

（3）オウンドメディア等による誘客の促進

①オウンドメディアを活用した観光・スポーツのプロモーションの実施

○どっぷり高知旅キャンペーン特設サイト アクセス数

R5牧野博特設サイト 1日平均約1,234PV(累計450,578PV)
⇒R6.9月末 1日平均約953PV(累計175,323PV)

○スポるKOCHI（スポーツツーリズムWebサイト）セッション数

R5 1日平均約417件(累計152,536件)
⇒R6.9月末 1日平均約652件(累計118,620件)

②2025大阪・関西万博を目的に訪日する外国人観光客の本県への誘客

- ・県特設サイトに本県での体験コンテンツ(着地商品)をまとめた特集ページを作成
- ・関西圏及び万博への訪問の可能性があるユーザーへのターゲティング広告の実施

課題

（1）観光客動向データ等を活用した周遊促進

- ・単一の広域エリアでの取組にとどまらず、観光客の周遊傾向を踏まえた複数の広域観光組織同士が連携する形でデータを生かした実証事業の活用が必要
- ・広域観光組織の職員の入れ替わりにより、ノウハウの蓄積が難しく、継続的なデータ活用の支援が必要

（2）宿泊施設における人手不足

- ・接客日報の電子化、電子宿帳、セルフチェックイン、キャッシュレス決済等の導入、業界におけるデジタル化推進セミナーの実施など、人手不足を補うためのデジタル化の動きの支援が必要

（3）オウンドメディア等による誘客の促進

①オウンドメディアを活用した観光・スポーツのプロモーションの実施

○どっぷり高知旅キャンペーン特設サイト

⇒アクセスした人の流入経路や、どういった情報を読んでいるのかという、アクセス者のニーズ分析が必要

○スポるKOCHI（スポーツツーリズムWebサイト）

⇒急増しているインバウンド旅行者をターゲットとする情報が十分ではなく、加えて、より多くの方に情報発信するために、さらなる認知拡大も必要

②2025大阪・関西万博を目的に訪日する外国人観光客の本県への誘客

- ・効果的、効率的な情報発信を行うため、データに基づいた旅マエ旅行者等のニーズ把握やターゲットの絞り込みが必要

強化の方向性（令和7年度）

（1）観光客動向データ等を活用した周遊促進

- ・各エリアにおける課題解決や効果的な施策構築に向け、十分な実証期間を確保し、複数の広域が連携した実証事業を行う等、取組を継続支援

【人材】

（2）宿泊施設における人手不足

- ・国の補助金や県の施策による宿泊施設のデジタル化支援など、事業者に対する継続的な情報提供

【人口減少】

（3）オウンドメディア等による誘客の促進

①オウンドメディアを活用した観光・スポーツのプロモーションの実施

○どっぷり高知旅キャンペーン特設サイト

⇒アクセス解析ツールやヒートマップの分析結果を踏まえた特設サイトの磨き上げを行い、効果的な情報発信を実施

【デジマ】

○スポるKOCHI（スポーツツーリズムWebサイト）

⇒インバウンドに訴求しやすいコンテンツ（ゴルフ、サイクリング等）やインバウンド対応可能な周遊ツアーの発信や、海外からのインフルエンサーの誘致による情報発信を実施

【デジマ】

②2025大阪・関西万博を目的に訪日する外国人観光客の本県への誘客

- ・特設サイトやターゲティング広告の分析結果に基づき、旅行者のニーズに合わせたコンテンツ選定や有力媒体等による情報発信を実施

【デジマ】

令和7年度の取組の強化の方向性【産業振興推進部】

【DXの方向性】 デジタル化関連のイノベーション・新事業を創出する

現状（令和6年度）

（2）ヘルスケアイノベーションプロジェクト

①伴走支援

・プロジェクト支援案件を着実にビジネスにつなげるため、民間団体に伴走支援の一部を委託し、専門家による伴走支援を実施

⇒プロジェクト支援案件：9件（R6.9月末時点）

②交流・マッチングの場づくり

・ヘルスケア分野の技術やアイデアを持つ全国の企業と様々な課題を有する本県のパートナー機関等をマッチングするプログラムを実施

⇒マッチングプログラム説明会：5機関（パートナー機関）、19社（参加企業）

（3）食品加工の生産管理の高度化支援

・生産性向上推進アドバイザー派遣

⇒派遣実績：14社32回（R6.9月末時点）

【参考】目標指標（KPI）

・県の支援による製造現場のデジタル化支援件数（年間）

R6目標：6件、現状：1件【評価：D】

課題

（2）ヘルスケアイノベーションプロジェクト

①伴走支援

・県内への拠点設置件数を増加させるには、プロジェクト支援案件の受け入れ件数を増加させる必要があるため、伴走支援体制のさらなる強化が必要

②交流・マッチングの場づくり

・新たに若者にとって魅力のある仕事を県内の学生に知ってもらうため、プロジェクト支援企業と県内学生等との交流の場が必要

（3）食品加工の生産管理の高度化支援

・生産現場の省力化やデジタル化が進んでいない
・単価の安さ、商品ライフサイクルが短いこと等から、設備投資に慎重な事業者が多い
・社内に生産工程を管理できる人材がいない事業者が多く、生産管理の高度化に向けた専門家の支援が必要

強化の方向性（令和7年度）

（1）産学官民連携によるイノベーション・新事業の創出

新・スタートアップ企業等の持つ新技術を活用することで、政策課題の解決や県内企業の新事業・イノベーション創出を促進する新たな仕組みを構築し、デジタル化の案件を支援する

【人口減少、新技術】

（2）ヘルスケアイノベーションプロジェクト

①伴走支援

拡・プロジェクト支援案件の増加に対応するとともに、プロジェクト支援企業との関係性をしっかり構築しながら着実に事業化までサポートするため、伴走支援体制の強化を図る【新技術】

②交流・マッチングの場づくり

新・若者にとって魅力ある働く場としてプロジェクト支援企業があることを県内の学生等に知ってもらう交流の機会を創出

（3）食品加工の生産管理の高度化支援

拡・生産性向上推進アドバイザーの派遣事業者の拡大【人口減少、人材】

令和7年度の取組の強化の方向性【土木部】

【DXの方向性】建設分野にデジタル技術を積極的に活用することにより、インフラの整備や維持管理を効率的に進め、安全安心な県民生活を実現する

現状（令和6年度）

1 ICT活用工事の普及拡大

- ①ICT活用工事の指定型発注を試行
⇒試行発注件数：18件(9月末)
- ②入札時の総合評価方式における評価項目に「ICT活用工事の推進」を新設
⇒総合評価件数：4件（9月末）
- 【ICT活用工事の実施事業者数】※累計
⇒A:20者、B:119者、C:13者（R6.8時点）
⇒A:20者、B:118者、C:16者（R6目標値）
⇒A:20者、B:137者、C:33者（R9目標値）

2 インフラ施設の点検において新技術を活用

- ①橋梁点検（ドローン、AIひび割れ検出システム）
⇒33橋（9月時点） →28橋（R6目標値）
→126橋※（R9目標値） ※累計
- ②砂防堰堤（ハイダム）の3Dモデル化
⇒9月末時点発注準備中→15基（R6目標値）
→60基※（R9目標値） ※累計
- ③ダムや水門等でのドローン等による点検手法を検討
→3水門・1ダム（R9目標値）
- ④3次元河川管内図の効率的な活用のためサーバー等のシステムを構築

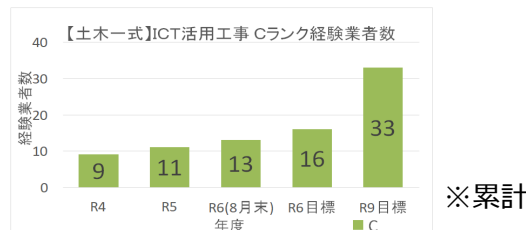
3 新技術を活用できる人材育成

- ①デジタル技術に関する研修会の開催
・ICT技術研修会（80名）
・最新のデジタル技術研修会（30名）
- ②建設業人材育成事業費補助金の創設（R6）
デジタル技術を使用して工事書類作成などの現場業務を支援する建設ディレクターを導入するための研修受講に係る費用に対して補助（計画:20人）
・申請件数（9月末）：7事業者8人
・男女別：男性1人 女性7人

課題

1 ICT活用工事の普及拡大

- ①②中小企業（Cランク）のICT活用工事の拡大
- ③ICTを活用できる人材の育成

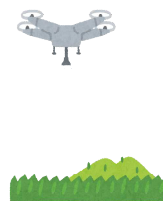


2 インフラ施設の点検において新技術を活用

- ①橋梁点検においては、多様な新技術の手法や機器から安価で効率のよい技術を選定をしていく必要があるが、改良が年々進む中で新技術の選定に苦慮
- ②県職員への砂防堰堤3Dモデル化を活用した維持管理手法の周知が必要
- ③ダムや水門における点検に必要なドローン等の機器の配置や新技術を活用するための職員の操作技術の向上といった実施態勢の確立が必要
- ④県内全ての河川で3次元管内図を作成するために予算と年数が必要

3 新技術を活用できる人材育成

- ①デジタル技術を活用できる人材の育成
- ②補助金の申請件数が低調
建設ディレクターを導入するメリットや具体的な業務内容についてのPR不足



強化の方向性（令和7年度）

1 ICT活用工事の普及拡大

- ①新規実施事業者を増加させるため、発注者指定の対象工種、発注件数の拡大【人口減少】
- ②総合評価方式による入札におけるICT活用の促進
- ③ICTに関する研修機会の拡大【人材】

2 インフラ施設の点検において新技術を活用

- ①国が公表している点検支援技術性能カタログを活用し、建設技術者を対象に新技術の点検に関する研修を開催【新技術・人材】
- ②新技術(3Dモデル化)を活用した砂防堰堤の維持管理方法について、県職員に向けた研修を開催し、作業の効率化を図る【新技術・人材】
- ③ダムや水門でのドローン等による新技術の活用による点検の試行結果等をもとに課題の整理や分析のうえ効率的な実施に向け、県職員を対象とした研修を実施【新技術・人材】
- ④有利な補助事業を活用し、優先度をつけながら計画的に作成を進める
県職員を対象とした3次元管内図を活用するためのシステム操作や活用方法等の研修を実施【新技術・人材】

3 新技術を活用できる人材育成

- ①若者や女性も活躍できるデジタル技術の受講機会の拡大【人材】
- ②様々な媒体で建設ディレクターをPR【人材】
→働き方改革支援研修（既存事業）の中で、建設ディレクターの業務紹介を実施
・一般社団法人建設ディレクター協会と協力し、概要及び導入メリットを紹介
・県内で建設ディレクターとして従事している女性による業務紹介

行政のDX



令和7年度の取組の強化の方向性【総合企画部（行政分野）】

【DXの方向性】県民との接点のデジタル化や職員の働き方改革により、県民サービスの向上や行政事務の効率化を実現

現状（令和6年度）

1 行政手続のオンライン化【人口減少】

- ①約3,300手続に電子申請を導入
※R5年度利用率27.5%
- ②許可証や認定証など、県が交付する一部の通知文書については電子化できていない

2. ワークスタイル変革PJの推進【人口減少】

（1）場所や紙にとらわれない働き方の推進

①ネットワーク無線化

・庁舎内においてペーパーレスで業務ができるよう本庁・西庁・北庁舎のネットワークを無線化

②コミュニケーションの充実

・職員のコミュニケーションを効率化するため、グループウェアを導入※個人情報を含まないスケジュール機能に限定してスマホでも利用可

（2）業務プロセスの抜本的な見直し

①業務改革（BPR）の推進

- ・各所属の課長補佐・次長級をDX推進員に指名し、業務効率化や働き方改革を推進
※155所属で254の取組を実施中（10/21時点）
- ・66業務でAI-FAQを活用し、問合せ対応を効率化
※R4年度は13,324回、R5年度は15,366回活用

②生成AIの活用【新技術】

・セキュリティを確保しながら全職員が利用できる生成AI環境を11月中旬までに整備予定

③ノーコードツールの活用

・kintoneを50ライセンス導入し、適用業務を募集し、14業務でアプリを作成して試行中

課題

1. 行政手続のオンライン化【人口減少】

- ①申請の多い手続を中心に利用拡大が必要
※12月の庁議でR6年度実績や取組状況を確認
- ②押印した通知文書を郵送もしくは窓口で交付しており、県民・職員双方に手間やコストが発生

2. ワークスタイル変革PJの推進【人口減少】

（1）場所や紙にとらわれない働き方の推進

①ネットワーク無線化

・本庁舎周辺施設の会議室が頻繁に利用されているが、無線化が行われていないため、ペーパーレス会議ができない

②コミュニケーションの充実

・外出時や非常時（災害対応等）においても、効率的なコミュニケーション手段が必要

（2）業務プロセスの抜本的な見直し

①業務改革（BPR）の推進

・さらなる取組につなげるためには、デジタル化の取組を実務レベルで進められる職員の育成が必要

②生成AIの活用【新技術】

・利用者数の増加及び効果的な活用に向けた職員のスキルアップが必要

③ノーコードツールの活用

・kintoneを本格運用するためには、対象業務の担当者やDX推進リーダー等にライセンスを付与する必要がある、ライセンス数が不足

強化の方向性（令和7年度）

1. 行政手続のオンライン化【人口減少】

- ①申請者への周知や申請マニュアルの作成など、利用拡大に向けた取組を推進
- 新 ②押印の代替となる電子署名サービスを導入し、通知文書を電子化※道路占用許可（1,200件/年）、SDGs推進企業認定証（300件/年）等

2. ワークスタイル変革PJの推進【人口減少】

（1）場所や紙にとらわれない働き方の推進

①ネットワーク無線化

拡 ・本庁舎周辺施設の会議室の無線化を実施し、ペーパーレス会議を推進

②コミュニケーションの充実

拡 ・グループウェアのメールやメッセージについてもスマホで利用できる環境整備（セキュリティの強化）を実施

（2）業務プロセスの抜本的な見直し

①業務改革（BPR）の推進【人材】

新 ・各所属でDX推進リーダー（担当者級）を指名し、研修を受講したうえで業務改善を実施（人材育成基本方針にも記載予定）

②生成AIの活用【新技術】

拡 ・生成AIの操作や活用事例についての研修を行うことにより、利用促進やスキルアップを図りながら、全庁で本格的に活用

③ノーコードツールの活用

拡 ・本格運用に必要なライセンス数を調達するとともに、今年度試行している業務を事例集にまとめDX推進リーダー等へ共有し活用を促進

令和7年度の取組の強化の方向性【総合企画部（行政分野）】

現状（令和6年度）

3. デジタル人材の育成・確保

- ・地方公共団体情報システム機構等が提供するオンライン研修等を活用し、職員を育成
※R6年度は77名が延べ195講座を受講中



4. 市町村のデジタル化の推進

（1）デジタル化支援

- ・市町村DX推進アドバイザーによる支援、市町村職員を対象としたDX研修のほか、業務改革（BPR）に取り組む市町村を支援
※R6年度は13市町村がアドバイザーを活用、第1回DX推進研修に19市町参加、業務改善（BPR）支援事業に4市が実施

（2）業務システムの共同利用

- ・市町村が個別にシステムを運用していくことが人的・財政的に難しいため、県と市町村で共同化ワーキンググループを10月17日に設置

5. デジタル実装の基礎条件整備

（1）情報通信インフラの整備

- ・県内の光ファイバの整備率は99.53%と整備は着実に進んでいる

（2）デジタルデバйд対策の推進

- ・あったかふれあいセンター等を対象とした研修の実施や高等学校におけるスマホ教室の開催などによりデジタルデバйд対策は着実に推進
※あったかふれあいセンター職員等の研修参加者数 20名（R5）→60名（R6）予定

課題

3. デジタル人材の育成・確保

- ・各所属にデジタル化の取組を進められる人材が不足している
- ・DXの推進や新技術の活用について、庁内の人材のみでは、デジタル技術に詳しい人材が乏しいため、新たな発想や取組が生まれにくい

4. 市町村のデジタル化の推進

（1）デジタル化支援

- ・小規模市町村では、アドバイザーの助言を受けて実際にDXに取り組むマンパワーが不足しており、市町村毎の実情に沿った実務レベルの支援が必要

（2）業務システムの共同利用

- ・業務フローやシステムの導入時期が異なるため、各市町村の状況を踏まえたうえで、より多くの市町村で共同利用が見込めるシステムの選定や実現に向けた工程の検討が必要

5. デジタル実装の基礎条件整備

（1）情報通信インフラの整備

- ・未整備地域は条件不利地域であり光ファイバによる整備は技術的課題や費用面で困難

（2）デジタルデバйд対策の推進

- ・操作方法が分からずスマートフォンを保有していない高齢者が多いが、気軽に相談できる場所が限られている

強化の方向性（令和7年度）

3. デジタル人材の育成・確保【人材】

- 新**・各所属でDX推進リーダーを指名し、研修を受講したうえで業務改善を実施（人材育成基本方針にも記載予定）【再掲】
- 新**・外部のデジタル人材を活用し、専門的な知見を得ながらデジタル化推進計画のPDCAを行うことを検討

4. 市町村のデジタル化の推進【人口減少】

（1）デジタル化支援

- 拡**・助言を行うアドバイザーに加え、特に小規模市町村において必要とされている実務レベルの支援を行うお助け隊を派遣【人材】

（2）業務システムの共同利用

- ・ワーキンググループで十分に議論し、令和7年度中に方向性を取りまとめていく

5. デジタル実装の基礎条件整備【中山間】

（1）情報通信インフラの整備

- ・市町村を通じて住民に対し光ファイバの代替手段として衛星通信サービスを丁寧に周知し、補助金の活用による導入を促す【新技術】

（2）デジタルデバйд対策の推進

- ・引き続き、あったかふれあいセンターなど高齢者が日頃から利用する施設等においてスマホの相談ができる環境を整備

令和7年度の取組の強化の方向性【総務部】

【DXの方向性】行政分野におけるデジタル化の推進により、公務能率や住民の利便性向上等を実現する

現状（令和6年度）

（１）電子決裁の推進

- 令和4年度から電子決裁を導入して以降、デジタル化推進本部会議や庁議の場での周知、DX推進員の設置、電子決裁の運用に係る通知等の取組により、電子決裁率は大きく増加【KPI】R6目標値：80%
R9目標値：100%

	R4.4月末	R5.3月末	R6.3月末	R6.9月末
電子決裁率(%)	25.3	31.2	62.9	80.3
上のうち、完全電子決裁率	(10.7)	(9.8)	(19.2)	(23.6)

（２）スマートオフィス化の推進

- 効率的な業務遂行や生産性の向上を図るため、職員が場所や紙にとらわれない働き方ができる職場環境整備に向けてレイアウトプランを作成中（委託業務）
⇒実施箇所 R6 2部局(6課)

（３）テレワークの推進

- テレワーク利用職員割合(年間)27%※令和6年9月末時点【評価D】R9目標値70%
- テレワーク実施回数の制限撤廃等を含んだ試行要領を策定し、モデル職場、モデル職員で実施中
⇒所属単位：7所属
個人単位：7人
期間：8/20～12/27
- 庁内ワーキングを設置し、推進策を検討

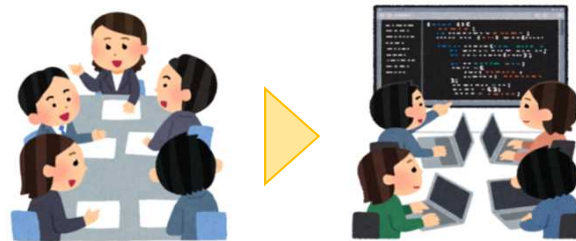
（４）マイナンバーカードの活用の推進

- 県内のカード保有枚数率72.1%【評価C】
(令和6年9月末時点、全国46位)
- コンビニ交付サービス導入市町村23団体(令和6年9月末時点)

課題

（１）電子決裁の推進

- 電子決裁率の高い所属と低い所属が固定化されてきており、全体的な底上げが必要
→電子決裁への意識の低い所属等への取組の浸透
- 公文書の電子的管理のメリットを最大化するためにも、紙を併用しない完全電子決裁を推進していくことが必要
→電子決裁に係る職員の事務負担軽減



（２）スマートオフィス化の推進

- スマートオフィス化に向け、保存文書の大規模な削減などの作業が生じるため、スマートオフィス化に関する職員の理解が必要
- 什器の購入、廃棄等に係る費用が大きく、費用を抑えるための工夫が必要

（３）テレワークの推進

- 更なるペーパーレス化の推進及び職員の理解と機運の醸成が必要
- 必要な機材の確保（テレワーク用PC、携帯電話など）
- サテライトオフィスの利用率が低い

（４）マイナンバーカードの活用の推進

- 窓口への来庁が困難な方や自身での交付申請が困難な方へのカード取得機会の提供を図る必要がある
- コンビニ交付サービスや窓口DX等、カード取得による利便性を実感できる機会の増加を図る必要がある

強化の方向性（令和7年度）

（１）電子決裁の推進

- 「原則、紙を併用しない電子決裁（完全電子決裁）」という基本方針の徹底を図り、電子決裁及び公文書の電子的管理を引き続き推進
- 公文書の電子的管理について国や他自治体等からの情報収集
⇒国は令和8年度を目途に、公文書の作成から意思決定、移管・廃棄といった公文書管理全体を原則、電子的に完結させる体制を構築する方針
- 文書情報システムの改修等による電子決裁の操作性等の向上

拡（２）スマートオフィス化の推進

- オフィス改革の意義について学ぶ機会を提供（eラーニング）するとともに意識調査・ニーズ把握のための職員アンケートを実施することでスマートオフィス化に関する職員の理解と機運の醸成を図る
- スマートオフィス化の全庁的な方針を定めることで、設計工程の簡素化と費用の削減を図る
- スマートオフィス化の整備を2部局で進めるとともに、更なる導入拡大を図る

拡（３）テレワークの推進

- テレワークの実施回数の制限撤廃について、本格実施するなど、多様な働き方を可能とする
(週2回まで⇒回数制限なし)
- 在宅勤務等手当を導入
- テレワーク用PC、公用スマートフォンの導入拡充(デジタル政策課)
- サテライトオフィスの環境改善・利用促進

（４）マイナンバーカードの活用の推進

- 高齢者施設等を対象とした出張申請受付や乳幼児等を対象としたカードの特急発行の開始等、国の施策によるカードの取得環境の変化を注視しつつ、市町村との連携により、カード取得機会の提供を行う
- 市町村におけるカード活用の促進に繋がるような事例に関する情報を収集し共有を図ることで、積極的な検討を促す。特に令和6年度に複数の市町村で導入予定である窓口DXへの活用について積極的に情報提供することで、利便性向上の取組を促進する

令和7年度の取組の強化の方向性【会計管理局】

【DXの方向性】 会計・総務事務のデジタル化により、ペーパーレス化と業務の効率化・適正化を推進

現状（令和6年度）

（1）財務会計システムの再構築

①基本設計の策定

■庁内説明会の開催（8/9）

- ⇒参加者数：420名（主に会計事務担当チーフ、担当）
意見件数：216件（うち詳細設計等で検討73件）
- ・主な関係部局（警察、土木、デジ政等）との協議：20回
- ・委託業者との協議：定例会（月1回）、随時会（月3回程度）

②収納事務のデジタル化

■新たな電子決済手段の導入の検討

- スマホ、クレカ、ICカード、現金に対応した収納窓口（POSレジ）

・先行自治体の視察（高知市、岡山県）

・端末機器メーカーによる説明会開催（10/11）

- eLTAXを活用した納入通知書・納付書（税外収入分）

・個別システム所管課と協議（4回）

- 電子申請による電子収納（クレカ）の拡充

⇒R5上半期：33件→R6上半期：396件（約12倍）

※eLTAX：地方税の申告、申請、納税などの手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム

（2）収入証紙のあり方の検討

- ・手数料等業務の所管課に対し、電子収納化に向けたヒアリングの実施（8月）

⇒各業務に適した収納方法の選定

- ・売りさばき人の意向調査・意見交換を実施（9月～）

⇒証紙廃止後の収納専用窓口（POSレジ）設置の検討

- ・証紙廃止に係る条例・規則の整理

■2月議会報告

- ・証紙廃止に係るスケジュール、証紙に代わる収納方法 等

（3）会計年度任用職員関係業務のデジタル化

- ・勤務管理（出勤簿、休暇届承認願、時間外勤務命令簿等）の届出、承認、集計等の作業を紙処理（手計算）で行っている。

対象規模：246所属・1,996人

（知事部局936人、教委（学校含む）734人、警察124人、公営企業局202人）

- ・定期監査での会計年度任用職員給与支給事務の注意事項が多い。

R5：60件 R6：23件（上半期分）

【例】報酬等を経費支出何の支出見込額を超えて支出 等

課 題

（1）財務会計システムの再構築

①基本設計の策定

庁内意見では、電子決裁・電子審査の導入による書類チェックの精度の低下や業務負担の増加を危惧する声が複数寄せられた。

⇒職員の不安感や負担感を軽減し、審査の適正化とペーパーレス化を図るためには、目視チェックのみではなく、添付書類等を十分に審査・チェック等ができる機能が必要

②収納事務のデジタル化

- ・現金取扱窓口における電子収納化

⇒収納専用窓口（POSレジ）の設置箇所や運用方法の課題整理

- ・eLTAXを活用した納入通知書・納付書（税外収入分）の導入

⇒国及び他県から情報収集、国との調整

- ・電子申請における電子決済手段の多様化

（2）収入証紙のあり方の検討

- ・収入証紙に代わる収納方法の確立

⇒上記「（1）財務会計システム再構築」の「②収納事務のデジタル化」において対応

- ・地域通貨による決済手段の活用の検討

（3）会計年度任用職員関係業務のデジタル化

- ・現行システムは、給与システム、財務会計システムとの連携が不十分

⇒（総務事務センター）給与支給情報の不一致等のチェック・修正に要する時間が過大（年間970時間）

⇒（各所属）

- ・全庁で勤務管理業務に年間約7,200時間を要している。

【令和5年度全庁業務調査（デジタル政策課実施）結果から推計】

- ・予算執行管理をシステムで行うことが困難

強化の方向性（令和7年度）

（1）財務会計システムの再構築

①詳細設計・開発（R7.7～R9.6）

- 総合評価方式一般競争入札による業者選定・委託

新 ■電子決裁・電子審査によるペーパーレス化の推進
文書管理システム、決裁システムと連携したドキュメント管理ツール（マーカーや付箋等多機能ソフト）の導入を検討

⇒モデル所属で試行的に導入

②収納事務のデジタル化

- 多様な電子決済手段の実現による県民の利便性の向上

- 電子収納による業務の効率化、省力化

・収納専用窓口（POSレジ）の設置、コンビニ収納、オンライン決済等、決済手段の多様化に向けた関係者、事業者等との協議調整

（2）収入証紙廃止に向けた取り組み

■2月議会 条例廃止（案）上程

- ・収入証紙は次期財務会計システム稼働に合わせ、R9年廃止予定
- ・証紙廃止に係る条例・規則等の改廃
- ・県民への周知、広報

（3）会計年度任用職員関係事務のデジタル化

新 ■会計年度任用職員総合システムの構築

【R7 基本設計、R8～R9 開発、R10 本格運用】

- ペーパーレス化 **100%へ**（R11目標値）

・勤務管理のデジタル化、労働保険等の電子申請 等

- 自動化による人為的ミスの防止 **0件へ**（R11目標値）

・勤務実績の自動集計、経費支出何の作成、執行管理機能の導入

- 業務省力化、個人情報セキュリティ対策の強化

・給与支給情報の一元管理

・個人情報のシステム内管理